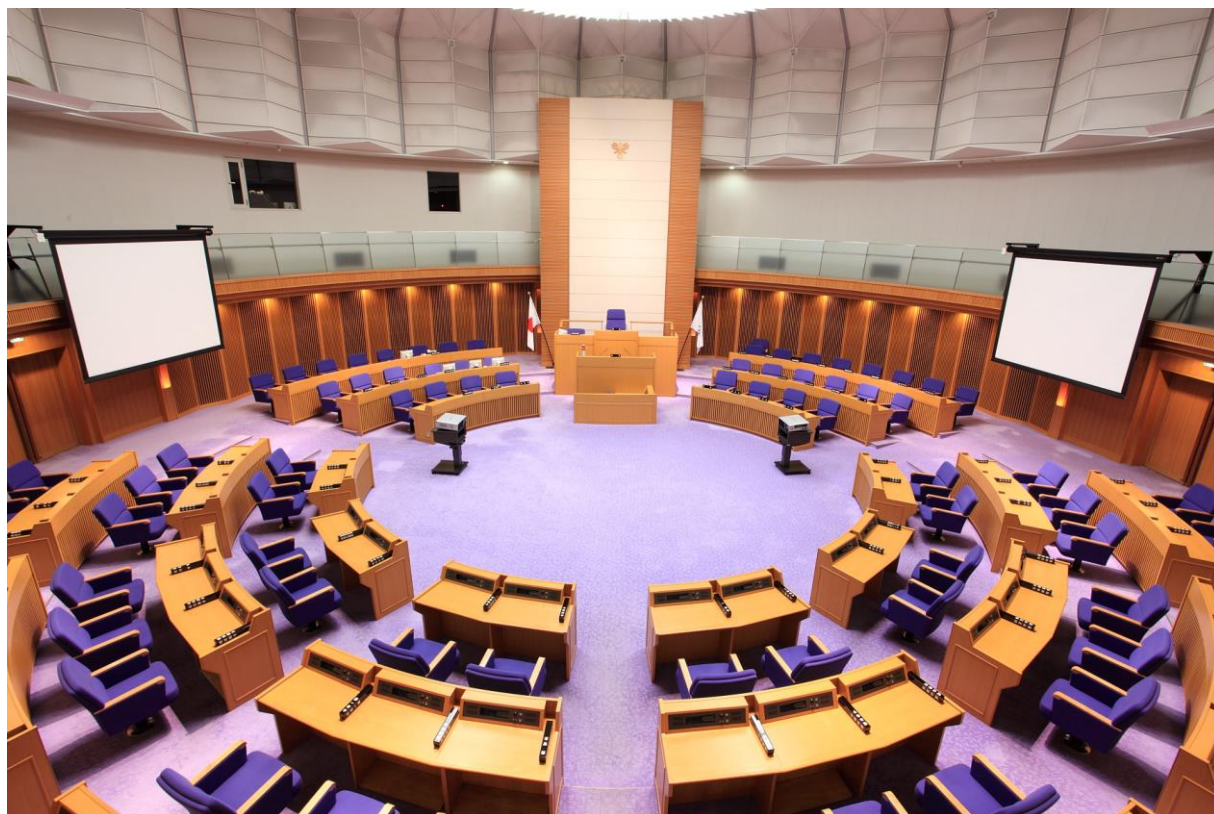


# 堺の概要



議 場 内



堺市議会事務局

平成30年4月1日 現在

# I 市勢の概要

## 1 沿革

堺は、世界最大級の墳墓である仁徳陵の造営地として古くから開け、また中世の南蛮貿易で栄えた自治都市として輝かしい歴史を有している。室町時代には、足利幕府により遣明船の貿易港として利用され、堺商人は東南アジアやスペイン・ポルトガルとの交易によって巨万の富をなし、その財力によって当時世界でも先駆的な自治都市を形成した。

明治22年、市制施行により近代都市・堺の新たな歴史が始まった。日本初の私鉄・阪堺軌道（後に南海電鉄に吸収合併）が明治18年に開通し、交通網が発達していた堺には、新しい会社が次々と設立され、商工業の要地として発展していった。

第2次大戦の大空襲のため、市街地の大半が焦土と化したものの、戦後いち早く戦災復興に立ち上がり、懸命の努力の甲斐あって近代都市への転換が軌道に乗った。昭和30年～40年代にかけては、重化学コンビナートを主体とする堺・泉北臨海工業地帯の造成や泉北ニュータウンをはじめとする大規模住宅団地の建設、さらには全市的な市街地の整備など産業の発展と人口の増加が著しかった。しかし、経済構造の転換に伴う企業の市外転出や少子化傾向により、それまでの急激な人口増加は沈静化し、近年は横ばい状態となっている。

平成8年4月、本市は中核市に移行し、同17年2月、隣接する美原町と合併、さらに、同18年4月に全国で15番目の政令指定都市に移行し、新たなまちづくりを展開している。

### 堺の歴史

- 5世紀：仁徳陵など百舌鳥古墳群が造られる
- 667：行基、家原に生まれる
- 1045：藤原定頼の歌集に「さかゐ」の名がみえる
- 1550：宣教師ザビエルが来堺する
- 1586：豊臣秀吉、堺の濠を埋める
- 1591：千利休、秀吉と対立し自害を命じられる
- 1615：大坂夏の陣で堺の街全焼
- 1889：市制施行、初の市議会が開かれる
- 1912：阪堺軌道が全通する
- 1945：大空襲により旧市街の大半が焼ける
- 1958：堺・泉北臨海工業地帯の造成開始
- 1966：泉北ニュータウン着工
- 1996：中核市に移行
- 2005：美原町と合併（平成の大合併）
- 2006：政令指定都市に移行

### 堺の地名と市章の由来



“さかい”の地名が初めて文献に登場するのは11世紀中頃で、堺が摂津・河内・和泉の国境にあったことによるものと言われており、明治28年に制定された市章も、3国の境に発達した都市という意味から“市”の字を三つ組み合わせたデザインになっている。

## 2 位 置

本市は大阪府の中央部の西寄り、大和川を隔てて大阪市の南に位置し、東は松原市、羽曳野市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市に、南は高石市、和泉市に接し、大和川の河口から東南方向に広がった市域をもっており、地形は大別して西部海浜の平坦地と東南部丘陵地帯とからなっている。

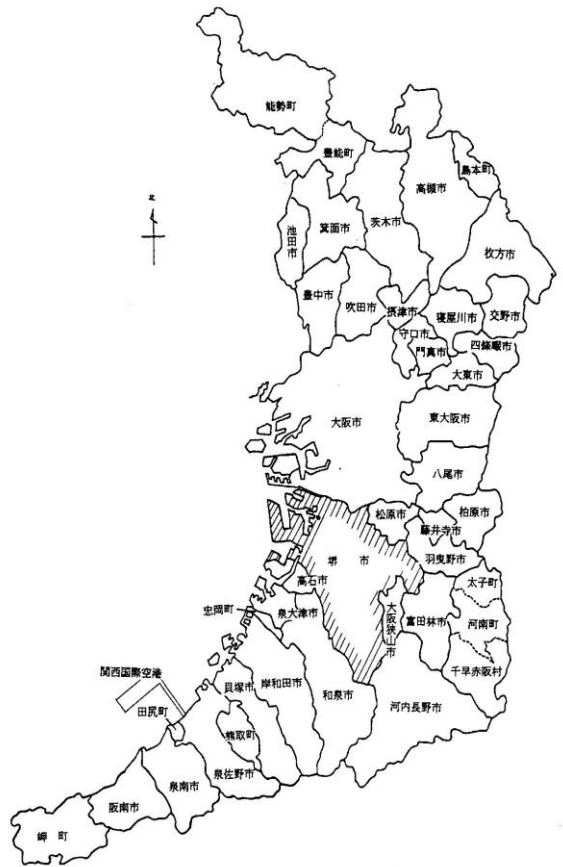
(27.4.1)

東端 東経 135° 35' 15"

西端 東経 135° 24' 07"

南端 北緯 34° 25' 48"

北端 北緯 34° 36' 31"



## 3 人 口、 面 積 等

<u>市制施行</u>	明治 22 年 4 月 1 日	<u>平成 27 年国勢調査 (27. 10. 1)</u>
	人口 47,667 人 (年末)	年齢別人口 (総人口 839,310 人)
	面積 3.67 k m <sup>2</sup>	0～14 歳 112,964 人 (13.5%)
<u>市 域</u>	面積 (29.4.1) 149.82 k m <sup>2</sup>	15～64 歳 495,966 人 (59.1%)
	都市計画区域面積(29.4.1) 149.82 k m <sup>2</sup>	65 歳以上 224,064 人 (26.7%)
	市街化区域面積(29.4.1) 107.25 k m <sup>2</sup>	年齢不詳 6,316 人 (0.7%)
	市街化調整区域面積(29.4.1) 42.57 k m <sup>2</sup>	就業人口 (総数 365,836 人)
	課税地面積 (29.1.1) 89.0 k m <sup>2</sup>	第 1 次産業 1,738 人 (0.5%)
<u>人 口</u>	推計人口 (30.4.1) 831,858 人	第 2 次産業 82,811 人 (22.6%)
	世帯数 355,197 世帯	第 3 次産業 255,315 人 (69.8%)
	堺 区 147,726 人 70,511 世帯	分類不能 25,972 人 (7.1%)
	中 区 123,491 人 49,410 世帯	昼間人口
	東 区 84,841 人 35,551 世帯	常住人口 839,310 人
	西 区 136,014 人 55,861 世帯	昼間人口 785,324 人
	南 区 142,586 人 59,830 世帯	流出超過人口 53,986 人
	北 区 158,800 人 69,555 世帯	昼夜間人口比率 93.6%
	美原区 38,400 人 14,479 世帯	

## 4 市 職 員

(1) 現 員 数 9, 1 2 2 人 (平 3 0 . 4 . 1 現 在)

単 位 : 人

部 局	人 数	部 局	人 数	部 局	人 数
市長公室	9 6	環境局	2 2 0	建設局	3 5 1
市長公室	3	環境局	1	建設局	1
秘書部	1 1	環境都市推進部	2 9	土木部	1 6 7
広報部	2 6	環境保全部	4 1	自転車まちづくり推進室	2 2
企画部	3 2	環境事業部	9 7	用地部	2 1
ニュータウン地域再生室	1 8	環境事業部クリーンセンター	5 2	道路部	4 8
東京事務所	6	健康福祉局	3 8 5	大和川線推進室	9
危機管理室	1 8	健康福祉局	1	公園緑地部	8 3
総務局	9 7	生活福祉部	7 9	堺区役所	2 0 4
総務局	1	長寿社会部	7 3	中区役所	1 2 1
行政部	5 9	障害福祉部	5 4	東区役所	9 6
人事部	3 7	健康部	1 7 8	西区役所	1 2 8
財政局	3 1 5	子ども青少年局	4 2 2	南区役所	1 5 0
財政局	2	子ども青少年局	1	北区役所	1 4 8
財政部	4 8	子ども青少年育成部	4 0	美原区役所	8 1
契約部	3 1	児童自立支援施設整備室	6	会計室	1 9
税務部	2 3 4	子育て支援部	3 1 4	会計管理者	1
市民人権局	8 0	子ども相談所	6 1	会計室	1 8
市民人権局	1	産業振興局	7 7	市長部局 合計	3, 4 1 6
市民生活部	4 2	産業振興局	1	※特別職除く	
人権部	2 2	商工労働部	4 5		
男女共同参画推進担当	1 5	農政部	3 1		
文化観光局	1 4 2	建築都市局	2 6 6		
文化観光局	1	建築都市局	2		
観光部	2 5	都市計画部	3 5		
スポーツ部	2 7	交通部	2 0		
国際部	1 3	都市整備部	2 7		
文化部	4 8	住宅部	5 3		
博物館	1 9	建築部	6 0		
世界文化遺産推進室	9	開発調整部	5 1		
		都市再生部	1 8		

部 局	人 数	部 局	人 数	部 局	人 数
消防局	904	教育委員会(教職)	3,927	監査委員事務局	13
上下水道局	451	議会事務局	28	農業委員会事務局	8
教育委員会事務局	355	選挙管理委員会事務局	9	人事委員会事務局	11

(2) 条 例 定 数 9,974人 (平30.4.1現在)

単位：人

区 分	人 数	区 分	人 数
市長 部 局	3,516	人事委員会事務局	12
上下水道局	518	教育委員会事務局	417
議会事務局	32	教育委員会(学校)	4,505
選挙管理委員会事務局	13	農業委員会事務局	13
監査委員事務局	15	消 防 局	933

## Ⅱ 財 政

### 平成30年度当初予算額

#### 1 総括表

単位：千円

会 計 名		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対 前 年 度 比 較	
				金 額	伸 率 (%)
一 般 会 計		418,400,000	415,100,000	3,300,000	0.8
特 別 会 計	都 市 開 発 資 金	374,488	530,008	△155,520	△29.3
	国民健康保険事業	92,205,094	116,042,062	△23,836,968	△20.5
	公共用地先行取得事業	8,886,570	9,316,316	△429,746	△4.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	272,073	270,313	1,760	0.7
	介護保険事業	78,527,895	78,512,994	14,901	0.0
	公 債 管 理	48,846,724	47,300,781	1,545,943	3.3
	後期高齢者医療事業	11,940,069	11,161,249	778,820	7.0
	計	241,052,913	263,133,723	△22,080,810	△8.4
水 道 事 業 会 計		26,212,712	24,781,061	1,431,651	5.8
下 水 道 事 業 会 計		58,355,679	56,831,301	1,524,378	2.7
合 計		744,021,304	759,846,085	△15,824,781	△2.1

## 2 一般会計歳入内訳表

単位：千円

款 別	平成30年度当初		平成29年度当初		対前年度比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	伸率(%)
1市 税	145,602,000	34.8	131,750,000	31.8	13,852,000	10.5
2地 方 譲 与 税	2,131,000	0.5	2,119,000	0.5	12,000	0.6
3地方消費税交付金	14,400,000	3.5	14,600,000	3.5	△200,000	△1.4
4自動車取得税交付金	1,010,000	0.2	800,000	0.2	210,000	26.3
5軽油引取税交付金	6,357,000	1.5	5,900,000	1.4	457,000	7.7
6地方特例交付金	600,000	0.2	600,000	0.2	0	0.0
7交通安全対策特別交付金	299,000	0.1	306,000	0.1	△7,000	△2.3
8そ の 他 交 付 金	3,662,600	0.9	15,872,600	3.8	△12,210,000	△76.9
9地 方 交 付 税	28,008,000	6.7	29,437,000	7.1	△1,429,000	△4.9
10分担金及び負担金	3,149,310	0.7	3,387,443	0.8	△238,133	△7.0
11使用料及び手数料	5,924,074	1.4	5,905,280	1.4	18,794	0.3
12国 庫 支 出 金	101,344,137	24.2	101,014,578	24.3	329,559	0.3
13府 支 出 金	21,728,129	5.2	21,995,365	5.3	△267,236	△1.2
14財 産 収 入	4,492,935	1.1	3,955,901	1.0	537,034	13.6
15寄 附 金	131,414	0.0	93,208	0.0	38,206	41.0
16繰 入 金	13,035,329	3.1	12,163,255	2.9	872,074	7.2
17繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18諸 収 入	11,989,471	2.9	12,368,469	3.0	△378,998	△3.1
19市 債	54,535,600	13.0	52,831,900	12.7	1,703,700	3.2
歳 入 合 計	418,400,000	100	415,100,000	100	3,300,000	0.8

### 3 一般会計歳出款別内訳表

単位：千円

款 別	平成30年度当初		平成29年度当初		対前年度比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	伸率(%)
1 議会費	1,263,958	0.3	1,243,617	0.3	20,341	1.6
2 総務費	42,435,927	10.1	39,537,044	9.5	2,898,883	7.3
3 民生費	176,162,903	42.1	174,920,780	42.1	1,242,123	0.7
4 衛生費	27,208,653	6.5	24,661,014	6.0	2,547,639	10.3
5 労働費	303,004	0.1	430,708	0.1	△127,704	△29.6
6 農林水産業費	933,212	0.2	826,026	0.2	107,186	13.0
7 商工費	6,148,957	1.5	6,496,787	1.6	△347,830	△5.4
8 土木費	58,490,650	14.0	60,600,699	14.6	△2,110,049	△3.5
9 消防費	9,087,765	2.2	8,717,816	2.1	369,949	4.2
10 教育費	62,299,231	14.9	63,271,194	15.2	△971,963	△1.5
11 公債費	32,259,528	7.7	32,464,430	7.8	△204,902	△0.6
12 諸支出金	1,506,212	0.3	1,629,885	0.4	△123,673	△7.6
13 予備費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
歳出合計	418,400,000	100	415,100,000	100.0	3,300,000	0.8



#### 4 一般会計歳出性質別内訳表

単位：千円

区 分		平成30年度当初		平成29年度当初		対前年度比較	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	伸率(%)
	人件費	88,240,899	21.1	88,618,995	21.4	△378,096	△0.4
	扶助費	126,383,683	30.2	123,064,649	29.6	3,319,034	2.7
	公債費	24,743,702	5.9	25,374,952	6.1	△631,250	△2.5
義務的経費		239,368,284	57.2	237,058,596	57.1	2,309,688	1.0
	物件費	47,225,357	11.3	47,084,960	11.3	140,397	0.3
	維持補修費	1,814,581	0.4	1,821,386	0.4	6,805	△0.4
	補助費等	25,133,904	6.0	26,537,829	6.4	△1,403,925	△5.3
	積立金・出資金	10,733,741	2.5	8,601,216	2.1	2,132,525	24.8
	貸付金	5,681,800	1.4	4,796,300	1.1	885,500	18.5
	繰出金	33,964,725	8.1	34,272,429	8.3	△307,704	△0.9
	普通建設事業費	54,177,608	13.0	54,627,284	13.2	△449,676	△0.8
	予備費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
歳出合計		418,400,000	100	415,100,000	100	3,300,000	0.8

### Ⅲ 議会の概要

#### 1 議会構成

(1) 議員数

条例定数 48人(平25.6.24 定数条例可決)

[堺区8人・中区7人・東区5人・西区8人・南区9人・北区9人・美原区2人]

現 員 47人

(2) 会派構成

会 派 名	議員数	会 派 名	議員数
大阪維新の会堺市議会議員団	13	ソ レ イ ユ 堺	8
公明党堺市議団	11	日本共産党堺市議会議員団	6
自由民主党・市民クラブ	8	会派に属さない議員	1

(3) 常任委員会の名称、定数、所管事項

委員会名	定数	所 管 事 項
総務財政	8	市長公室、総務局、財政局、会計管理者、議会、選挙管理委員会、監査委員、人事委員会、固定資産評価審査委員会の所管に属する事項 他の常任委員会の所管に属しない事項
市民人権	8	危機管理室、市民人権局、各区役所、消防局の所管に属する事項
健康福祉	8	健康福祉局、子ども青少年局の所管に属する事項
産業環境	8	文化観光局、環境局、産業振興局、農業委員会の所管に属する事項
建設	8	建築都市局、建設局、上下水道局の所管に属する事項
文教	8	教育委員会の所管に属する事項

(4) 議会運営委員会(平成6年3月30日法制化)の選出基準

- ① 所属議員が15人以上の会派については、4人
- ② 所属議員が10人以上14人以下の会派については、3人
- ③ 所属議員が6人以上9人以下の会派については、2人
- ④ 所属議員が3人以上5人以下の会派については、1人
- ⑤ 所属議員が2人の会派に属する議員及び会派に属さない議員については、これらの議員のすべてを代表して1人

(5) 特別委員会の名称、定数、設置目的

委 員 会 名	定数	設 置 目 的
大都市制度・広域行政調査 特 別 委 員 会	1 2	大都市行政の実態に対応する行財政制度、地方創生を促進する地方自治制度及び区役所のあり方を含めた都市制度並びに関西広域連合をはじめとする広域行政に関する施策等について調査審議する。
都市活力再生・創出調査 特 別 委 員 会	1 2	中心市街地の活性化をはじめとする都心地域のまちづくり並びに都心交通のあり方、泉北ニュータウンの再生、新市建設計画及び各地域の特色を活かした産業振興など、都市活力の再生と創出について調査審議することを目的とする。
歴史文化魅力発信調査 特 別 委 員 会	1 2	百舌鳥・古市古墳群をはじめとする本市の有する魅力あふれる歴史文化を活かしたまちづくりとシティプロモーション、また、これらの資源を核とする観光施策の充実や地域経済の更なる発展、国際交流都市の実現について調査審議することを目的とする。
子どもと女性が輝く社会 実 現 調 査 特 別 委 員 会	1 1	子どもたちの学力向上、豊かな人間性を育むため、家庭や教育にかかる諸課題の解決を図るとともに、女性の社会参画をより一層推進し、子どもの健やかな育ちと女性のエンパワーメントを実現していくための具体的な取り組みについて調査審議することを目的とする。
予 算 審 査 特 別 委 員 会	※	2月定例会で設置（3日目大綱質疑終了後）、分科会を設けて審査
決 算 審 査 特 別 委 員 会	※	8月定例会で設置（3日目大綱質疑終了後）、分科会を設けて審査

※ 予算・決算審査特別委員会は、議長を含む全議員で構成する

(6) 会議開催状況、傍聴者数（平成29年）

① 本会議

単位：日、日、人

	第 1 回 定 例 会	第 2 回 定 例 会	第 3 回 定 例 会	第 4 回 定 例 会	計
会 期	3 2	3 5	2 6	2 3	1 1 6
開催日数	5	8	5	5	2 3
傍聴者数	2 1 1	1 3 6	1 3 2	1 4 6	6 2 5

② 委員会

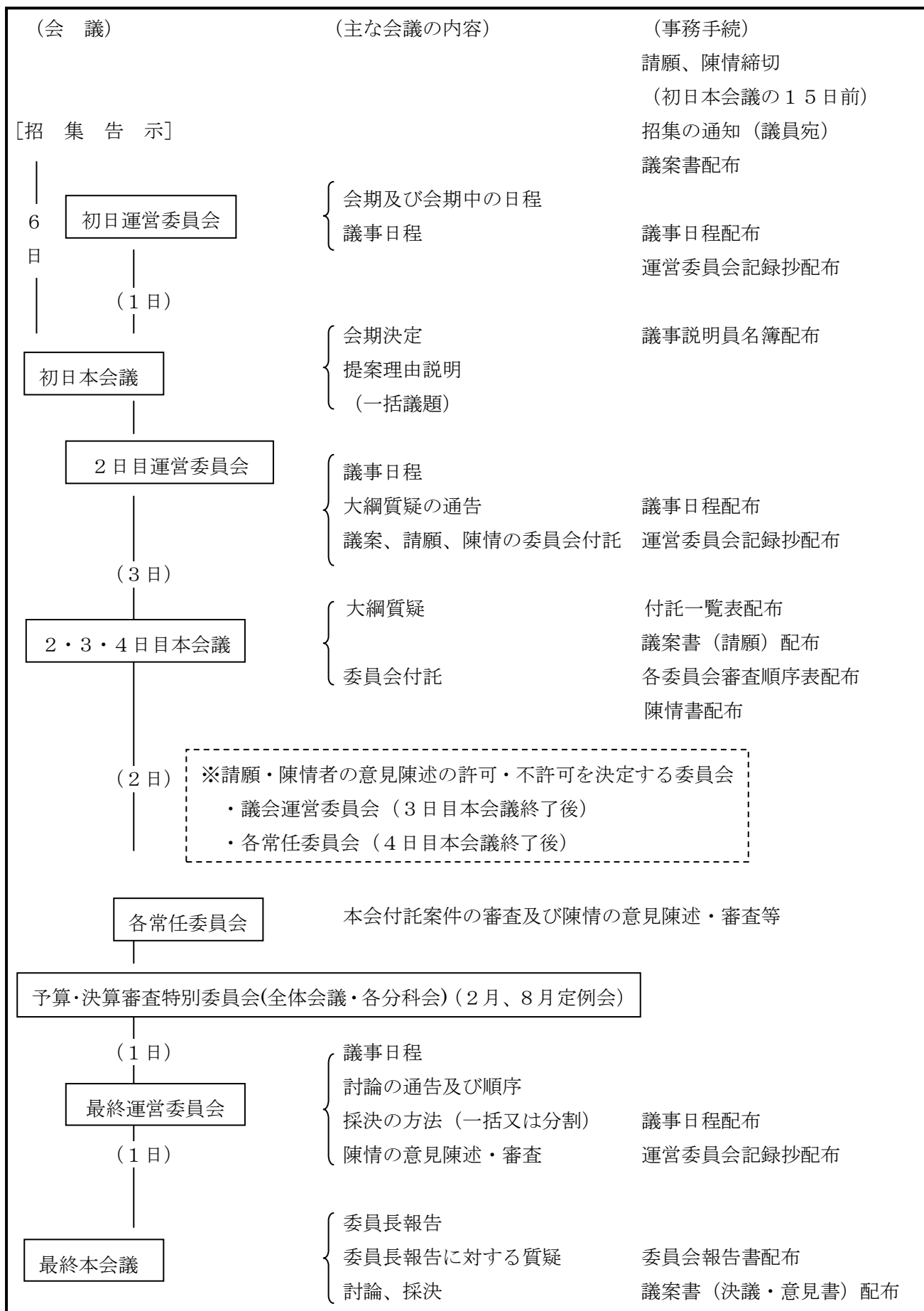
単位：日、人

名	称	日 数	傍聴者数
常 任 委 員 会	総 務 財 政	9	4 5
	市 民 人 権	8	2 1
	健 康 福 祉	8	5 9
	産 業 環 境	8	2 4
	建 設	8	5 3
	文 教	8	5 6
議 会 運 営 委 員 会		2 4	3 2

名	称	日 数	傍聴者数
特 別 委 員 会	予 算 審 査	3	2 2
	予 算 分 科 会	7	1 1
	決 算 審 査	3	1 1
	決 算 分 科 会	6	0
	大都市制度・広域行政調査	4	3
	都市活力再生・創出調査	3	8
	歴史文化魅力発信調査	3	1
	子どもと女性が輝く 社会実現調査	3	4
	小林由佳議員及び黒瀬大 議員による政務活動費 又は政務調査費の支出 に関する調査	7	8 2

(注) 委員会の傍聴者数は、音声傍聴者も含む数値である。

## 2 議事運営順序表



※ 本会議及び運営委員会の日数は、通常の議事運営の場合である。

### 3 議員報酬等

(1) 議員報酬等

単位：円

議長	950,000	特別委員長	800,000
副議長	850,000	特別副委員長	790,000
議会運営委員会委員長	810,000	議員	780,000
議会運営委員会副委員長	800,000		
常任委員長	800,000		
常任副委員長	790,000		

市長	1,190,000(595,000)	副市長	990,000(792,000)
----	--------------------	-----	------------------

※括弧内は特例による減額措置後の額（平成29年12月1日～平成33年10月7日）

(2) 費用弁償 平成16年3月31日を以って廃止

(3) 政務活動費 1人月額 300,000円  
 (会派(1人の会派を含む)・議員個人に対して交付)  
 (一会派において会派分、議員個人分に分割して交付可)

(4) 委員会視察旅費 (所属委員会の閉会中の継続調査項目に関する個人視察を含む)

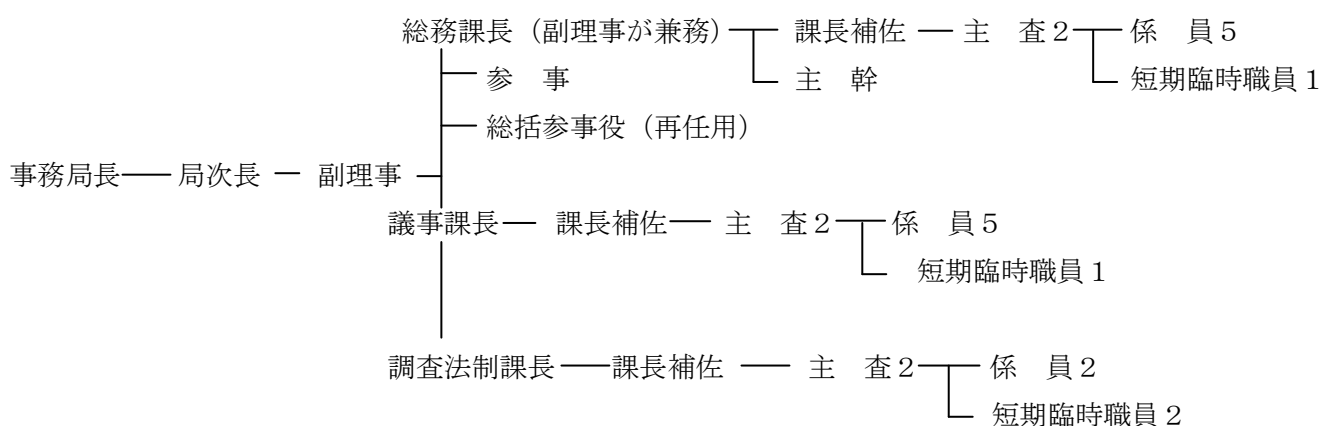
常任委員会	年間1人当り上限額	200,000円
特別委員会	〃	90,000円
議会運営委員会	〃	90,000円

(5) 海外派遣

海外派遣 一人当り渡航費 1,000,000円 程度を限度

### 4 議会事務局

定数：32人 現員：29人（再任用含む） 短期臨時職員：4人



## 5 議 場

竣工年月日 平成16年2月27日 床面積 363.2m<sup>2</sup>  
議 席 52席 理事者席 36席  
傍聴席 80席 記者席 8席  
親子室、録音調整室

## 6 議 会 図 書 室

(1) 図書利用状況 (平成29年度)

貸出者数 509人 市民等利用者数 137人  
貸出冊数 846冊 開室日数 244日

(2) 蔵書冊数 14,986冊 (平成29年度末現在) 単位：冊

分類区分	冊数	分類区分	冊数
総記	610	産業	727
哲学	15	芸術	112
歴史	788	言語	102
社会科学	10,662		
自然科学	447		
工業	1,523	計	14,986

## 参考資料

### ○堺の見どころ

#### ★仁徳天皇陵古墳

百舌鳥耳原中<sup>もすみはらのなかのみさぎ</sup>陵、大仙陵ともよばれる世界最大級の墳墓。全長約 486m、周囲 2,718m、面積 464,124 m<sup>2</sup>を有する。三段に築成され、三重の濠に囲まれた前方後円墳である。周囲に陪塚と考えられる古墳が 10 基以上ある。

#### ★大仙公園

堺市のシンボルパークとして、仁徳陵と履中陵の間に広がる約 35ha の緑に包まれた公園である。園内には広い芝生や池、様々な木々が茂り市民の憩いの場となっている。博物館、都市緑化センター、日本庭園、茶室などがある。

#### ★旧堺燈台

旧堺港の南波止場にある高さ 11.3m の六角錐形の木造洋式灯台である。明治 10 年 (1877) に完成。大阪湾を航行する船舶を見守り続けたが、昭和 43 年に廃灯。現在、最古の木造洋式灯台として国の史跡指定を受け保存されている。

### ○堺市のシンボル

★市民の木：柳 ★市の花木：ツツジ ★市の花：ハナショウブ ★市の鳥：モズ

### ○姉妹・友好都市

#### (1) 海外姉妹・友好都市

- ◇パークレー市 (アメリカ合衆国) . . . 昭和 42 (1967) 年 11 月 3 日
- ◇連雲港市 (中華人民共和国) . . . 昭和 58 (1983) 年 12 月 3 日
- ◇ウェリントン市 (ニュージーランド) . . . 平成 6 (1994) 年 2 月 4 日

#### (2) 国内友好都市

- ◇奈良県東吉野村 . . . . . 昭和 61 (1986) 年 10 月 18 日
- ◇鹿児島県種子島 (西之表市、中種子町、南種子町) 昭和 61 (1986) 年 10 月 18 日
- ◇田辺市 . . . . . 平成 26 (2014) 年 5 月 3 日